

日本生協連 2026 年度 SDGs 取り組み方針

日本生協連ではコープ SDGs 行動宣言や「生協の 2030 環境・サステナビリティ政策」を基に、「責任ある調達」に関する基本方針等の各種政策や、「人権方針」を策定し、事業と活動を行っています。日本生協連第 3 期中期方針（26-29 年度）では、「2030 年ビジョンの先の未来に向けて」持続可能な社会・地域の実現をめざして役割を発揮することを掲げました。

「会員生協とともに組織全体での SDGs 推進」、「人権に配慮した事業・活動の推進」、そして、コープ SDGs 行動宣言の 7 つの柱に沿った取り組みを進め、人と社会の両面で持続可能な社会の実現に貢献します。

会員生協、組合員、他の協同組合とともに、日本生協連全体で SDGs 達成に貢献します

- 当会のサステナビリティに関する諸課題を推進する「サステナビリティ委員会」を中心に、温室効果ガス削減などの取り組みを加速させます。引き続き、すべての部署で SDGs に関する課題を設定・実行し、組織全体で SDGs を推進します。
- 生協全体で SDGs を推進できるよう、会員生協への情報提供や学習会開催、取り組み支援等を行います。
- コープサステナブル 5 周年の機会も活用しながら、エシカル消費に対応した商品の拡大・普及を進め、組合員が日々の買い物を通じて環境や社会に配慮した行動を実践しやすい環境を整えます。
- コープ共済連とともに「100 か月 CO・OP」に継続的に取り組み、商品・サービスの利用を促進して、妊娠・出産・子育て期における様々な価値を提供します。

「人権方針」に基づき、人権に配慮した事業と活動を推進し、人権デュー・ディリジェンスに取り組みます

- 当会の事業・活動における人権リスクについて、予防・軽減策を検討し、実施します。
- 日本生協連「人権方針」に基づき、当会職員の人権に関する学習機会を設けます。
- 「生協における人権対応の手引き」を基に、会員生協による人権方針の策定を支援します。

（以下は「コープ SDGs 行動宣言」の 7 つの柱に沿った取り組み）

1. 持続可能な生産と消費のために、商品とくらしのあり方を見直していきます

（1）コープ商品事業：「コープ商品の 2030 年目標」 2025 年度到達点

		2030 年目標	2025 年度到達点
農産	主要な農産原材料の産地を指定した仕様指定商品および生鮮農産物における、GAP を導入した生産者からの調達構成比	100%	輸入品 81.5% 国産品 6.1%（23 年度）
	輸入生鮮農産物における有機 JAS、レインフォレスト・アライアンス認証品の調達構成比	45%以上	26.7%
水産	水産物を主原料とする仕様指定商品および生鮮水産物における、GSSIが承認した認証	50%以上	16.9%

	スキームによる認証品の供給額構成比		
紙	CO・OP 商品全体に使用する紙(製品・容器包装・段ボール材)における再生原料使用または FSC 認証品の比率	100%	90.1%
パーム	CO・OP商品に使用するパーム油における持続可能なパーム油認証品の使用率	100%	100%
	CO・OP商品に使用するパーム油における物理的認証油(MB ランク以上)の使用割合	50%以上	15.2%
プラスチック	容器包装のプラスチック使用量削減率 (2016 年度(22,756t)比)	25%以上	総量:3%増 原単位(供給高あたり): 18%削減
	再生プラスチックと植物由来素材プラスチックの使用率	50%以上	12.1%(重量構成比) 32%(品目数比)
食品ロス	CO・OP商品に由来する食品廃棄物削減率	2018 年度比 50%以上削減	88.4%削減

(2) カタログ事業:「くらしと生協」2030 年目標 2025 年度到達点

		2030 年目標	2025 年度到達点
環境	衣類のコットンのサステナブル原料	企画構成比 50%	企画構成比 10.4%
	衣類のリサイクル原料	企画構成比 10%	企画構成比 3.0%
	木材原材料の管理確認	適合性確認範囲の拡大	新規商品の伐採国・樹種データを蓄積してリスク分析を実施
	ダウンリサイクル	回収キット付き商品の企画構成比 65%	企画構成比 44.4%
	衣料品リサイクル	—	事務所での常時衣料回収、会員生協イベントで衣料品回収を実施(回収実績 546kg)
	チラシ原材料削減率	21 年比 25%削減	21 年比 7.5%削減
	チラシ原材料の管理確認	適切な管理の確認	各社の原材料調達状況、トレーサビリティ資料を確認
社会(人)	取引先 CSR 調査回収率	98%	100%
	通販 CSR 基準適合比率	製造委託品 100%	適合比率 100%(対象工場での継続監査実施)
	各社 CSR 基準適合比率	NB 品 50%	適合比率 18.6%
	グリーバンスメカニズム運用	運用実施	情報収集
	寄付・支援活動	対象支援の継続	子どもの未来アクション活動 400 万円寄付 日本乳がんピンクリボン運動 42 万円寄付

		PBP 活動支援 398 万円寄付
--	--	-------------------

(3) キャロット事業：2030 年目標 2025 年度到達点

	2030 年目標	2025 年度到達点
チラシ原材料削減率	21 年比 25%削減	21 年比 30.6%削減

2. 地球温暖化対策を推進し、再生可能エネルギーを利用・普及します

- 温室効果ガス削減目標の実現に向けて、CO・OP 商品事業では、商品のサイズ見直しやパレット積載率の改善、カタログ事業では会員生協配送への切り替えを進め、物流の効率化を進めます。
- サプライチェーン全体での CO2 排出量の算定を継続実施し、削減策の検討を進めます。
- 太陽光発電設備の適正な維持・管理や物流効率化等を進め、施設・物流における CO2 排出量を削減します。
- 2030 年に向けた再生可能エネルギーの開発スキームについて、整理・検討を行います。

3. 世界から飢餓や貧困をなくし、子どもたちを支援する活動を推進します

- 「子どもの未来アクション」の学び活動を組織内にも拡大し、実践活動を支援します。
- 日本協同組合連携機構（JCA）が立ち上げた「協同組合による若者・こどものための大きな応援団」などへの参画を通じて、困難を抱える若者やこどもを協同組合のネットワークで支援します。
- アンゴラ共和国での「子どもにやさしい学校づくり」を支援する「CO・OP コアノン スマイルスクールプロジェクト」に継続して取り組みます。
- 商品企画を通じて、インドの綿農家や子どもの就学を支援する「PBP（ピースバイピース コットンプロジェクト）」の活動を支援します。
- NGO・NPO や他企業等と連携し、生活困窮者などを対象とした支援活動を実施します。

4. 核兵器廃絶と世界平和の実現をめざす活動を推進します

- 2025 年度に「被爆・戦後 80 年」で広げた取り組みを深め、会員生協同士つながりや他団体との連携を強化します。NPT 再検討会議への代表団派遣など核兵器廃絶の訴えや被爆・戦争体験の継承の取り組みを推進します。
- 多くの組合員が参加できるような平和活動を展開します。ピースアクションなどの平和の取り組みに参加する職員を増やし、職場報告会などを通じて組織内での情報発信・共有を強化します。

5. ジェンダー平等（男女平等）と多様な人々が共生できる社会づくりを推進します

- 2025 年度に策定した「CO・OP 商品コミュニケーションハンドブック」の学習会を開催し、職員に内容を周知します。DE&I の理解を深め、商品の開発や訴求において適切

な表現を用います。

- 職員が多様性を認め合い、一人ひとりが能力を発揮できる制度や環境、組織風土の醸成を進めます。
- 全国の生協でのダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンやジェンダー平等などの推進に向けて、学習機会の提供等の取り組みを行います。
- 創立 75 周年記念事業の一つとして実施してきた若者団体への中間支援や協同組合とのつながりをつくる「WE CO・OP」に継続して取り組み、活動場所の提供や情報発信、若者と生協との対話・共創を推進します。

6. 誰もが安心して暮らし続けられる地域社会づくりに参加します

- 暮らしと生協「すくすく応援団」カタログの供給金額の一部を「子どもの未来アクション」の活動資金として助成します。
- 「どこよりも長く、きめ細かく寄り添って、そして支援から共創へ」をスローガンに、能登半島地震・奥能登豪雨災害の支援活動を継続します。被災地生協と協働し、全国の参加を促す支援企画を実施します。
- 創立 75 周年記念事業の一つとして実施してきた全国生協の地域社会づくりを応援する「CO・OP 地域共創ラボ（通称：うごたけ）」に継続して取り組みます。「地域共創・実践塾」を開催し、会員生協が地域課題の解決に貢献するため、事業構想や実践に向けた足がかりを生み出せるよう伴走支援を行います。

7. 健康づくりの取り組みを広げ、福祉事業・助け合い活動を進めます

- コープ化粧品および通販事業での日本乳がんピンクリボン運動への寄付を継続します。
- 組合員の健康な食生活に役立つ商品づくりを推進します。CO・OP 商品における減塩化の取り組みを継続し、「自然に健康になれる食環境づくり」を実現するための商品づくり、デザイン表示の工夫、情報発信を行います。

以上